

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.18

平成20年10月30日発行

原子力安全対策特別委員会で島根原発3号機の建設現場を視察



平成20年那珂市議会第3回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会レポート	4ページ
市政を問う 9議員が一般質問	7ページ
請願・陳情の審査結果	17ページ
第4回定例会開会予定	19ページ



発行／那珂市議会
編集／議会広報編集委員会
〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5
TEL 029 (298) 1111 (代表)
FAX 029 (298) 6287

平成19年度那珂市決算の認定

補正予算など承認・可決



平成20年第3回定例会

(9月9日～9月26日)

9月9日 本会議
(閉会中の委員会報告など)

9月10日 本会議
(議案の審議・議決など)

9月11日 決算特別委員会

9月12日 決算特別委員会

9月16日 決算特別委員会

9月17日 産業生活常任委員会
教育厚生常任委員会

9月18日 議会運営委員会
総務常任委員会

9月22日 本会議
(一般質問 5名)

9月24日 本会議
(一般質問 4名)

9月26日 本会議
(委員長報告、決算認定、その他議案)

議案件数と結果

市長提出議案 (18件)

条例関係 4件 (すべて可決)

予算・決算関係 9件 (すべて承認・可決)

その他議案 5件 (すべて承認・可決)

議員提出議案 (11件)

条例関係 1件 (可決)

委員会報告 4件 (すべて可決)

意見書 3件 (すべて可決)

その他議案 3件 (すべて可決)

その他議案

請願・陳情 7件 (17ページ参照)

条例

那珂市職員の公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

公益法人制度改革三法が改正されたことに伴う文言の整理です。

那珂市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

地方自治法が改正されたことに伴う文言の整理です。「報酬」を「議員報酬」に改正)

那珂地方公平委員会規約の変更について

那珂市特別会計設置条例の一部改正

那珂市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

那珂地方公平委員会の事務局を常陸大宮市から那珂市に変更しました。

那珂地方公平委員会は、地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、那珂市、常陸大宮市、東海村及び大宮地方環境整備組合と共同で規約を

定め設置しています。

委員会は、3人の非常勤の委員で組織され、職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執ることなどを職務としています。

那珂市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

地方自治法が改正されたことに伴う項番号の整理です。「第13項及び第14項」を「第14項及び第15項」に改正)

平成19年度決算に基づく健全化判断比率の報告を承認

地方公共団体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐ目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、財政健全化に関する各指標を監査委員の審査に付し議会に報告し住民に公表することが、地方公共団体に義務付けられました。

各指標が国の定める基準を超えると、自主的な改善努力による「財政早期健全化団体」に、さらに財政状況が悪化すると、国等の関与による「財政再生団体」となります。那珂市の平成19年度決算に基づく指標は、左記のとおり健全段階にあります。

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	那珂市の比率
① 実質赤字比率	13.11%	20.00%	(赤字なし)
② 連結実質赤字比率	18.11%	40.00%	(赤字なし)
③ 実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.0%
④ 将来負担比率	350.0%		133.4%
⑤ 資金不足比率	20.0%		(不足なし)

- ①= 普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
 ②= 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
 ③= 普通会計が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
 ④= 普通会計が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合
 ⑤= 公営企業会計の資金不足額が事業規模に占める割合
 標準財政規模= 通常の行政サービスを行うために必要な一般財源の規模

補正予算

平成20年度補正予算5件を原案どおり承認・可決しました。

▼平成20年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）
 7億3,118万9千円の増額→
 総額28億7,618万9千円
 起債償還元金の増額によるものです。

▼平成20年度一般会計補正予算（第2号）
 103万7千円の増額→総額169億6,421万9千円
 農業委員会委員補欠選挙費の増額によるものです。
 （平成20年8月11日専決処分）

▼平成20年度農業集落排水整備事業特別会計補正予算（第1号）
 3,425万8千円の増額→総額6億1,825万8千円
 起債償還元金の増額によるものです。

▼平成20年度一般会計補正予算（第3号）
 3億4,951万4千円の増額→
 総額173億1,373万3千円
 起債償還元金、上菅谷停車場線街路整備事業、上菅谷下菅谷線街路整備事業、清水洞の上整備事業などの増額などによるものです。

※起債償還元金について、市では財政健全化計画を策定し、総務大臣から承認を受けたため、「公的資金補償金免除繰上償還」を行います。これは、国の臨時特例措置で、償還期限までの利子に相当する額（補償金）が免除され、低利資金への借換え等により、将来の公債費負担の軽減を図るものです。

▼平成20年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
 5,186万3千円の増額→総額53億5,121万円
 後期高齢者支援金、国県負担金等返納金の増額などによるものです。

その他の予算

▼平成20年度那珂地方公平委員会特別会計予算
 総額58万2千円
 事務局が那珂市に変更になるに伴い、特別会計が新設されました。常陸大宮市からの繰越金などによるものです。

▼平成19年度一般会計継続費精算
 総合計画策定事業、五台小学校大規模改造事業について、繰り越されていた予算が精算されました。

決算特別委員会

平成19年度那珂市決算 総額318億円 決算特別委員会を設置し、詳細に審査

審査経過

9月10日の本会議で市から平成19年度の各種会計歳入歳出決算と水道事業会計決算が提出され、監査委員から「各種の決算計数は正確であり、概ね適正な決算状況であった。今後も効果的・効率的な行財政運営を推進することを期待する。」との監査意見報告がありました。

決算の認定については、詳細に審査するため決算特別委員会を設置し、付託しました。

9月11日から行われた決算特別委員会での審査は、決算の内容について各担当課の説明を受けながら進められ、予算が当初の目的のために適正かつ効率的に使われたか、どのような行政効果があったかなど、様々な角度から質疑が出されました。

また、市の行財政改革に向けて更なる改善や工夫を求め、賛成・反対それぞれの立場から活発な議論が交わされ、積極的に各種提言や要望が出されました。



決算特別委員会委員

(各常任委員会から3名ずつの計12名)

委員長	小 沼 博 恭	<総務>
副委員長	萩 谷 俊 行	<教育厚生>
委員	中 庭 正 一	<産業生活>
"	高 畑 道 英	<教育厚生>
"	海 野 徹 子	<産業生活>
"	蝦 名 純 子	<建設>
"	君 嶋 寿 男	<教育厚生>
"	笹 島 猛	<建設>
"	助 川 則 夫	<総務>
"	遠 藤 実	<建設>
"	木 村 静 枝	<総務>
"	海 野 進	<産業生活>

平成19年度那珂市各種会計歳入歳出決算

会計区分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一般会計		173億8,499万円	167億5,370万円	6億3,129万円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	53億3,541万円	52億5,324万円	8,217万円
	老人保健特別会計	41億8,432万円	41億7,867万円	565万円
	下水道事業特別会計	21億9,589万円	21億 842万円	8,747万円
	公園墓地事業特別会計	1,217万円	1,041万円	176万円
	農業集落排水整備事業特別会計	5億1,839万円	5億 53万円	1,786万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	27億4,059万円	27億 837万円	3,222万円
	介護サービス事業特別会計	1,017万円	945万円	72万円
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	3億1,740万円	3億 450万円	1,290万円
合 計	326億9,933万円	318億2,729万円	8億7,204万円	

平成19年度那珂市水道事業会計決算

会計区分		収入決算額 A	支出決算額 B	収入支出差引額 A-B
水道事業会計	(収益的収支)	11億4,813万円	10億2,110万円	1億2,703万円
	(資本的収支)	8,554万円	5億7,823万円	▲4億9,269万円

平成19年度各種会計歳入歳出決算、 水道事業会計決算を適正であると認定

主な質疑

〔一般会計〕

問 法律相談事業の予約状況は。

答 キャンセル待ちが出るほど需要が多く、月2回実施した月もあった。

問 国保高額療養費貸付金の補正減の理由は。

答 限度額適用認定証の交付制度が開始されたことにより、医療費の支払いが限度額までで済むようになり、貸付利用件数が減少した。

問 ふれあい農園設置事業の使用料や事業内容等の見直しは。

答 現在35区画あるが、除草作業などの効率化に努めていきたい。

問 那珂川沿岸農業水利事業の進捗率は。

答 事業費ベースで見ると80%である。環境保護対策やダム構造補強対策等があり、工期は平成29年度完了予定である。

問 消費者行政推進事業

において、消費生活に係る相談件数と対策は。

答 相談件数は214件であり、対策として、広報・ホームページによるPR、また警察と連携して情報のネットワーク化を図り進めてきた。

問 竹ノ内土地地区画整理事業の進捗状況は。

答 工事や換地処分は終わっており、保留地は全て売却済みである。平成21年度事業完了を予定している。

問 茨野住宅の建て替え予定は。

答 建て替えは行わず、平成23年3月末に土地を地主に返却する予定である。また、その他の公営住宅については、今後の方向性について詰めていきたい。

問 消火栓設置事業の状況は。

答 新規消火栓及び移設消火栓を21基設置している。

問 教育支援センター設置事業の教育相談件数は。

答 心の悩みを持つ児童生徒・保護者・教員等を含めた教育相談件数は452件であった。

問 小中学校の耐震補強の計画は。

答 小中学校の耐震診断は終了している。今後の計画については、市立学校等施設耐震化推進計画検討委員会を設置し、効率の良い整備について検討していく。

問 図書館の現在の蔵書数は。

答 9万5千7百冊であり、開架書庫蔵書能力の64%にあたる。

問 学校給食用米飯に汚染米混入の懸念は。

答 那珂市の場合には地元の米100%を使用しているため、今問題となっていないような米が混入することはない。

〔特別会計〕

問 実績がなかった国保移送費についてPRしては。

答 保険証送付時のパンフレットやホームページ

で制度紹介している。

問 紙おむつ購入費助成の利用状況は。

答 利用者数は14人であり、増加の傾向にある。

問 上菅谷駅前地区土地区画整理事業の進捗率は。

答 事業費ベースで見ると52・5%である。

〔水道事業会計〕

問 石綿管の布設替えの状況は。

答 下水道工事等の関連事業に合わせて、約2kmの布設替えを行い、残りが約21kmとなった。今後も計画的に更新していく。

採決

3日間にわたる決算特別委員会での慎重な審査の結果、各種会計歳入歳出決算については、「歳入では、市税の収入未済額が見られ、更なる収納率を求め、収納率が前年度より0.4%上回ったことは努力の成果が認められる。歳出では、不

用額が見られるが、主に入札差金によるものであり、適正な支出である。また合併後3年が経過し、各事業において合併効果を発揮し、市民の要望と期待にこたえるべく状況が認められる。」との意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定しました。

また、水道事業会計決算については、「普及率は98・1%、有収率(配水量に対する有料給水量)は90・3%と高い水準を確保している。予算の適正執行を確認し、経営状況は良好である。」との意見が出され、採決の結果、全員異議なく原案のとおり認定すべきものと決定しました。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

定例会最終日となった9月26日の本会議で、決算特別委員会の委員長報告に対する一括質疑及び討論を行い、採決の結果、各種会計歳入歳出決算と水道事業会計決算は、原案のとおり認定することに決定しました。

総務常任委員会

継続調査

財政の健全化について 更なる歳出削減の調査・検討

本件は、6月定例会以降の閉会中の継続調査として、所管事務調査を行ったものです。

現在、那珂市でも財政の建て直しについては急務であり、本調査は歳出の削減について、調査検討を行い、財政の健全化を図ることを目的としています。

本件調査研究のため、7月30日、8月22日に委員会を開催しました。

主な審議内容は、次のとおりです。

まず、那珂市の財政の現状について、調査を行いました。

平成19年度の歳入においては、三位一体の改革による税源移譲の影響で、前年に比べ市民税等は約6億9千万円増の71億円となつていますが、その半面、地方譲与税が約4億2千万円、地方特例交付金が約1億円、地方交付税が4億3千万円の

減となつており、基金の取り崩しを行うなど厳しい状況です。

一方、歳出では、扶助費等制度上不可避の経費が増加する状況に加え、少子高齢社会に適切に対応する社会保障関係施策の実施、市民生活の向上を目指した社会資本の整備等が求められています。このため、より一層の市政運営の効率化を図るとともに、財政秩序の適正化に努めなければ、財政の健全化は図れないと思われま

す。総務常任委員会としては、歳出の削減が図れるのではないかとと思われる事業や項目について、各委員から出された様々な意見をテーマごとにまとめ、優先順位を決め、調査を進めていくことに決定しました。

採決の結果、全員異議なく継続調査とすべきものに決定しました。

原子力安全対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

那珂核融合研究機能を活かした地域づくり

7月14日に、執行部とともに、国と日本原子力研究開発機構に対して、「那珂核融合研究所西地区の早期有効活用について」「J-T60の電源三法交付金対象施設の認定について」の要望活動を行いました。

西地区の有効活用については、国では日本原子力研究開発機構と協力して対応したい、日本原子力研究開発機構では有効活用の道筋を早急につきたい、という回答でした。



人形峠環境技術センターでの視察調査風景

当委員会では、住民の安全確保と周辺環境の保全を図るうから、原子力に対する知識と理解を深めるため、7月23日～25日に島根原子力発電所と人形峠環境技術センターの視察・調査を行いました。

(株)JCOでは、臨界事故以来核燃料加工事業から撤退し、今後必要がなくなった施設については、順次廃止、撤去等を行っていくこととしています。

この度、第4管理棟の全設備の解体撤去が完了し、気体廃棄物の放出がなくなつたため、原子力安全協定に基づき、第4管理棟の排気筒に係る原子力安全協定の放出管理

原子力安全協定に係る(株)JCOに関する「管理の目標値」の一部変更

平成20年度第1四半期(4月1日から6月30日)における気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。

原子力安全協定に基づく気体廃棄物の放出状況

また、J-T60の電源三法交付金については、現段階では研究施設という位置づけであり、原子力発電に準じる施設ではないとの国の回答でした。

日本原子力発電(株)東海第二発電所における一連のトラブル

今回の一連のトラブルの原因と対策について報告を受けました。

執行部としては、同系統の水平展開の実施や運転員の安全に対する意識の向上を求め、事業所に対し厳重に注意するとともに、今後も運転状況の監視に努めていくとのことでした。

那珂核融合研究所西地区の土地利用



9 議員が一般質問

◆遠藤 実 議員

- 1 レジ袋有料化について
- 2 自殺対策について

◆石川 利秋 議員

- 1 補助金(団体補助及び事業費補助)等について

◆海野 徹 議員

- 1 市政懇談会について
- 2 財政健全化計画と定員数について
- 3 福祉交通システムについて
- 4 補助金と民法108条及び精査状況について
- 5 旧瓜連町の公文書・行政資料の管理について
- 6 用悪水路管理条例について
- 7 幼保一元化・統合計画について
- 8 道徳教育について

◆笹島 猛 議員

- 1 茨城県国保連合会の横領問題と市の会計事務について
- 2 文化行政と地域資源の活用について
- 3 裁判員制度について

◆間宮 一 議員

- 1 道路行政について
- 2 市の資源物収集箇所への掲示板設置について

◆先崎 光 議員

- 1 不法投棄対策について
- 2 スクールボランティアの活用について
- 3 携帯電話による青少年への有害環境対策について

◆木村 静枝 議員

- 1 学校給食において米飯給食の増を
- 2 ヨウ素剤の配布について

◆蝦名 純子 議員

- 1 農業振興について
- 2 新型インフルエンザの対策について

◆福田 耕四郎 議員

- 1 本市の基幹産業農業について
- 2 公用車について



市政を問う





ひたちなか市のレジ袋有料化啓発ポスター

こころの相談について

- ◆日時 平成20年度は、4月22日、6月24日、8月26日、10月28日、12月9日、平成21年2月24日の13:00～16:00
- ◆場所 市総合保健福祉センター「ひだまり」
- ◆対象 市内にお住まいのかた
- ◆相談員 栗田病院副院長（精神科医）
- ◆費用 無料
- ◆その他 要予約。定員になり次第締切。
- ◆申込み 健康推進課成人保健係

(TEL 270-8071)

レジ袋有料化を実施し、協働体制の構築を
今後、関係団体等と協議して実施する

Q 県内でレジ袋有料化を実施することにより環境対策を推進する自治体が増えてきました。ひたちなか市では今年2月にスーパー8社19店舗で一斉にレジ袋を有料化しました。これは市と事業者・市民団体の三者による取り組みに関する協定を締結したことによるものです。周知期

間を経て実施したところ、レジ袋辞退率が目標の80%以上をすぐに達成しました。その後、同様に常陸太田市・笠間市・つくば市・高萩市とスタートし広がりを見せています。那珂市でも事業者・市民団体と連携を取ってこの制度を導入し、協働体制を構築していただきたいがどうです

か。

A 市民生活部長 レジ袋の有料化はごみの減量化を初めとする環境問題に対して住民の関心を高めることに寄与する方策であると思います。今後、関係団体等と協議を行い実施していきたい。

質問事項

- 1 レジ袋有料化について
- 2 自殺対策について



遠藤 実 議員

自殺対策をするため連絡協議会を設置しては
相談体制の整備を図るなど予防対策を図る

Q 自殺はもはや個人的な問題ではなく社会的に取り組むべき課題として自殺対策基本法が施行されています。市として相談者にどのように対応していますか。又、早期発見・早期対応の中心的役割を果たす人材（ゲートキーパー）をどのように養成していますか。さらに、各課横断

的な対応が必要なことから、自殺対策連絡協議会の設置が必要と考えますが、どうですか。

A 保健福祉部長 こころの相談を精神科医等が、又精神保健福祉相談を精神保健福祉士が担当して行っています。ゲートキーパーについては、今後保健福祉関

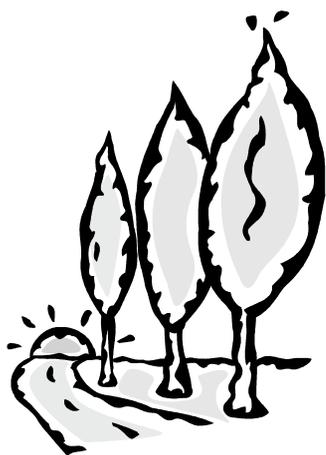
係者等の研修や会議で周知します。又協議会等組織の立ち上げ以前に相談体制の整備を図るなど予防対策を図っていきます。
教育次長 ゲートキーパー養成に関しては、教職員の研修や道徳教育の充実に取り組みます。又教職員の労働安全衛生対策として心の健康の維持管理に努めていきます。

Q 市民ボランティア
ア団体が道路及び水路等の清掃や除草、伐採作業を実施した。そこで担当課に回収作業を申し入れたが予算が無いのでしばらくの間、検討させていただきたいとの事で現在も回収されていない。しかし、回収作業費や処分費等は市民の安心・安全が確保されれば安い

A 建設部長 先の議会において回収方法等について十分考慮して対応すると答弁をしましたが、予算の執行上、

ものだ。どうしても処分費等の予算措置が困難ならば、補助金等の縮減及び一部廃止を行うなど歳出削減に努め道路管理費を確保すべきではないか。
即応的な対応が出来ないケースもございます。今後は回収等については、事前にご相談をお願い致します。
市長 補助金の改革については、出来るものから改善を図ってまいります。また道路の維持管理費についても適正な予算の確保に努めたいと考えております。

道路維持管理費の確保と補助金制度改革を 補助金改革を図り、維持管理費確保に努める



道路維持管理費について適正な予算確保を

母子生活支援施設とは

児童福祉法第38条に定められる施設で、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする。

Q 平成15年度に旧那珂町において経済上及び生活上の問題がある母子家庭等を入所させて、自立の促進や生活支援する母子生活支援施設プレス・オブ・ライフの整備に係る費用に対し国・県・町等が約1億6400万円の補助を行った。しかし県が児童福祉法の最低基準に達

していないので改善勧告及び新規入所停止措置を行っている。また、私達の貴重な税金が投入されたにもかかわらず事業期間は僅か1年未満である。県の検査によると本市の補助金等交付規則に違反している事は明白である。そこで補助金の返還及び時効の可能性、今後の対応策について伺いたい。

A 保健福祉部長 補助金の返還については、国及び県とも話が出ておりません。市においても返還を求めておりません。また、仮に事業認可取り消しが確定すれば5年以内に請求しなければ返還請求権が消滅します。そこで今後、国と連絡を密にして対処してまいります。

補助金の返還及び時効の可能性は 返還については国と連絡を密にした対処を

質問事項

- 1 補助金（団体補助及び事業費補助）等について



石川利秋 議員



市の総合的な公共交通のあり方について検討

地域公共交通の進捗状況並びに方向性を伺う

今年度中に策定する、当面は福祉バスを続行

Q 本年3月、地域公共交通活性化事業が示され、地域公共交通協議会が組織されるとの事であった。進捗状況と方向性について伺う。

A 市長公室長 検討委員会は、現時点で開催していない。10月初旬に開催予定である。年度内に4回程度開

催を考えている。検討委員会では市の総合的な公共交通のあり方について討議し、来年2月頃までに意見を纏めていきたい。仮に委員会の中で新しい公共交通の提案があり、それを実施する場合、内容にもよるが、移行するための調査や計画を策定し、場合によっては国の認可を受けるための連

絡調整、さらには機材の準備、試験運転、市民への周知などに相当の期間が必要となる。そのため、仮に新しい公共交通システムを運行する場合には平成22年度以降になると考える。平成20年度で契約の切れる福祉バスの空白期間は、継続して確保しなければならぬと考える。



海野 徹 議員

質問事項

- 1 市政懇談会について
- 2 財政健全化計画と定員数について
- 3 福祉交通システムについて
- 4 補助金と民法108条及び精査状況について
- 5 旧瓜連町の公文書・行政資料の管理について
- 6 用悪水路管理条例について
- 7 幼保一元化・統合計画について
- 8 道徳教育について

認定こども園とは

幼稚園、保育所等のうち、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と、地域における子育て支援を行う機能とを備える施設で、都道府県知事が「認定こども園」として認定した施設のこと。

幼保一元化・統合計画の方向性を伺う

平成23年で計画したが民間を含めて見直しを

Q 幼保一元化・統合計画の全容について伺う。また、計画を立ち上げた平成17年当時と比べて、財政面で非常に厳しい状況にある。民間においても、同様施設の増改築や新設の動向が見られる。民間に出来る事は民間に委ねるとい

のが、「事業仕分け」の理念である。今後の方向

性について伺う。

A 教育次長 幼保一元化施設の認定こども園については、混合学級解消・集団教育・集団保育の確保という教育環境の整備として、平成23年度開園を目指して計画を進めてきた。しかし、行財政改革の上から、指摘のように、民間に委

ねる事も考えなければならぬ。

市長 認定こども園については、財政状況の悪化と保育所を取り巻く状況が大きく変わった。行財政改革の上からも、指摘のように、民間に委ねることも含めて見直しを行なっていきたい。



一人では現金を引き出せないシステムづくりを

国保連合会の11億円公金横領事件から教訓を

一人で現金を引き出せない体制をとっている

Q 茨城県国保連合会の元職員が、3

年間で11億円という巨額の公金横領事件をおこしてしまいました。その

原因は、印鑑と通帳の保管管理に不備があったことと帳票と預金通帳の

チェック管理が不十分であったこと及び財政会計システムで作成された帳

票の偽装を見抜けなかつたことであるとされています。

本市の会計については、監査委員が毎年決算を行い、必ず定期的にチェックもして、複数年にわた

り確認できなかったという事はないと思います。しかし、各課の職員が各種補助団体等の事務局として現金を取り扱う場合には、通帳と印鑑を別々に管理して、一人では現金を引き出せないようなシステムをつくっているのか伺います。

A 総務部長 通帳は事務担当者が管理し、印鑑については、上司が保管するなどして、一人では現金を引き出すことができないような体制をとっています。



笹島 猛 議員

質問事項

- 1 茨城県国保連合会の横領問題と市の会計事務について
- 2 文化行政と地域資源の活用について
- 3 裁判員制度について

民話「額田のたっつあい」で地域活性化を

「絵本」を学校教育や生涯学習で活用したい

Q 那珂市には有形無形でたくさん

の歴史や文化が現代まで残っています。その中で、民話として「額田のたっつあい話」が伝わって

います。地域の貴重な財産であり、全国的に誇れる文化である本市の民話を

テーマにした地域づくりについて伺います。

民話は、庶民から生ま

れた文芸です。「額田のたっつあい」をユーモアと温かみのあるイラストで、大人から子供まで楽しめる絵本にすれば、地域文化の継承と地域の活性化になります。この絵本を学校教育や生涯学習に活用してはどうですか。

A 副市長 祭りや民話など伝統、伝

承文化の無形民俗文化財を活性化させることは、地域に対する自信と誇りなど郷土愛を育み、地域の繋がりを活性化し、文化の香り高いまちづくりを進める上で重要な柱であると認識しています。

教育次長 絵本を郷土資料として学校教育や生涯学習に活用していきたいと考えています。

額田のたっつあい



©SU

「額田のたっつあい」とは、ちくばなし（ほらふき）で有名なお話。江戸時代より額田のみならず、旧水戸領の周辺の村人にも語り伝えられている民話です。



静区内の不法投棄現場
(写真は平成19年5月。現在は地域住民により撤去済み。)

不法投棄対策として監視活動等を強化しては

正副区長への監視員の依頼を中心に取り組む

Q

市内の各所で不法投棄(悪質なものをからポイ捨てまで)が後を絶ちません。警察との連携はいかがですか。また抑止のため、防犯カメラの設置、看板の活用、監視員活動の活発化を求めます。看板作成へのスポンサー募集、監視員からの定期的な報告書の提出、ボランティア監視員

A

市民生活部長
警察とは常に連携しており、昨年は2件の容疑者検挙があり、罰金の公募を提案します。更に市役所発のボランティア活動として、職員の私有車に不法投棄防止を呼びかけるステッカーを貼ってもらう活動を進めてはいかがですか。

A

市長
協力をしてくれる職員には率先してお願いしたいと考えています。刑に処せられています。監視員は現在144名の正副区長に依頼しており、当分の体制でいく。ボランティアで協力いただけるかたがいればお願いしたい。他の提案については参考とし、防止策を考えていきます。

質問事項

- 1 不法投棄対策について
- 2 スクールボランティアの活用について
- 3 携帯電話による青少年への有害環境対策について



先崎 光 議員

携帯電話による青少年への有害環境対策は

メディア教育指導員の活用など啓発に努める

Q

携帯電話はとても便利ですが、青少年の間では「チェーンメール」「なりすましメール」「〇〇裏サイト」などは深刻な問題です。子供達に人気の「プロフィールサイト」「ゲームサイト」の影に恐ろしい危険性が潜んでいることを、保護者は分かっているでしょうか。県や県PTA連が

A

支援しているメディア教育指導員の活用と有害情報につながらないための、フィルタリングへの取り組みについて伺います。

A

教育次長
メディア教育指導員については、小中学校での教育フォーラムや家庭教育学級学習会などで活用してきましたが、各学校

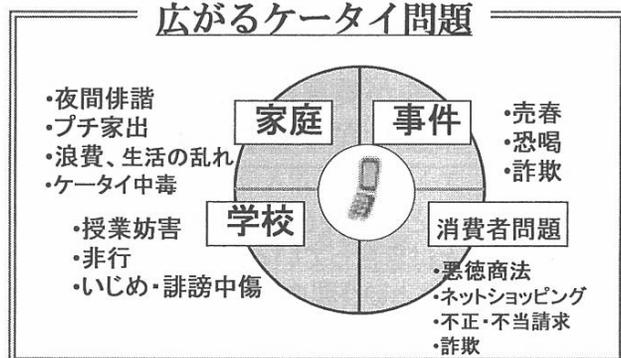
A

一回程度は機会を持つよう取り組みます。フィルタリングについては、県青少年のための環境整備条例の中でも述べられていますが、青少年がメディアに関わる場合不可欠と考えます。

A

メディア教育指導員の活用と、青少年育成市民会議や青少年相談員による啓発活動を継続します。

広がるケータイ問題



『知った人から知らない人へ伝えよう』
(青少年メディア研究協会編集) から

学校給食の週あたりの主食回数

米飯	パン	めん	合計
2.57回	1.65回	0.78回	5回

米飯給食を週3回にできるか検討



9月に実施された原子力総合防災訓練の様子

消費拡大のため米飯給食の回数を増やしては
週2・57回を3回にすることを検討する

Q カビや農薬で汚染された外国産の米の問題が大きくなっています。世界どこでも「輸入食品は危ない、国産を食べよう」という考えが強まっています。その土地で取れたものをその土地で消費する「地産地消」の対策について、那珂市がどのような取り組みをしているか、また地元産

米の消費拡大のため、学校給食における米飯給食の回数を増やしてはどうか答弁を求めます。

米の消費拡大のため、学校給食における米飯給食の回数を増やしてはどうか答弁を求めます。

A 産業部長 4か所になった農産物直売所の振興、畑作振興で大豆の拡大、学校給食に対しJAひたちなかの中に学校給食向け部会を立ち上げるなど3点につ

いて取り組んでいきます。教育次長 週5日の給食を全部米飯にした場合、給食費は小中学校共2200円の値上げ、これを市が補助した場合、年間1200万円の増額となり難しいと考えます。市長 県の農政事務所から米飯給食を週3回にするよう要請がきている。3回にするよう検討する。

質問事項

- 1 学校給食において米飯給食の増を
- 2 ヨウ素剤の配布について



木村静枝 議員

放射能から身を守るヨウ素剤の分散配備を

ふれあいセンター等学区ごとにできるか検討

Q ヨウ素剤の分散配備については、以前にも要求していますが、その後状況が大きく変わってきているので、再度質問をします。

世界最大規模の柏崎刈羽原子力発電所が、基準値を大きく超える地震動に見舞われ被災し、1年以上たった今も運転ができません。また東海村に

ある原子力第二発電所は、今年11月で運転開始以来30年を迎え、老朽化が進み、よく事故を起こしています。地震が活動期に入った今、安全体制の見直しをしなければなりません。柏崎市では原発事故の教訓から、避難所すべてにヨウ素剤を分散配備したとのこと。

センターひだまり一か所に備蓄していますが、各小中学校、避難所に分散することを要求します。

A 市長 学区ごとにある「ふれあいセンター」などに分散し、管理ができればいいと考えているので、医師や看護師、保健師構成など含め十分検討していきます。

那珂市は現在保健福祉

センター



農政課が開催した農政座談会の様子

農家が抱える問題をアンケート調査で

土地利用などに関する調査を来年1月に実施

Q

農業従事者の高齢化や農業後継者の減少により農村の存続が危ぶまれています。

今年度は、国からの指示で、農業委員会が中心となり、耕作放棄地実態調査をしています。耕作放棄地解消計画策定にむけ、国の支援策もいろいろと出されているので、ぜひ、活用していただき

Q

たいと考えます。この夏、市農政課が農政座談会を開催しました。私も参加し、農業者が、農業の未来に不安を感じている事がよく解かりました。市は今後どのような対策を講じるのでしょうか。まずは、農家の抱える問題の現状を知るために、アンケートを実施しては如何か伺います。

たいと考えます。この夏、市農政課が農政座談会を開催しました。私も参加し、農業者が、農業の未来に不安を感じている事がよく解かりました。市は今後どのような対策を講じるのでしょうか。まずは、農家の抱える問題の現状を知るために、アンケートを実施しては如何か伺います。

A

産業部長 農政座談会を実施しましたが、多くの農家の意見を集約したとは考えていません。今後、必要に応じてテーマを決め、さらなる意見交換をしていきたいと考えます。アンケート調査は、農政を進める上で大変重要な内容ですので、来年1月には実施したいと考えます。

産業部長 農政座談会を実施しましたが、多くの農家の意見を集約したとは考えていません。今後、必要に応じてテーマを決め、さらなる意見交換をしていきたいと考えます。アンケート調査は、農政を進める上で大変重要な内容ですので、来年1月には実施したいと考えます。



蝦名純子 議員

質問事項

- 1 農業振興について
- 2 新型インフルエンザの対策について

新型インフルエンザへの具体的対策を早急に

行動計画の整備や医療機材等の備蓄を考える

Q

大正7年に発生したスペイン風邪で日本では、約39万人が死亡しました。こうした新型インフルエンザは10年から40年周期で流行してきました。過去の新型インフルエンザは鳥由来であったので、鳥インフルエンザに対する警戒が強められています。平成17年に茨城県でも鳥イン

Q

フルエンザが発生し、発生農場のすべての鶏を処分しました。今年4月には秋田県で死亡したオオハクチョウから強毒ウイルスが検出されました。

国や県では平成17年に行動計画が策定されました。もし、発生した場合に住民はどのように対応したら良いか、又、市の体制は十分か伺います。

A

保健福祉部長 発生の宣言が出された場合には県民相談室、各保健所に発熱電話相談センターが設置されます。住民は、電話相談をし、必要があれば、発熱外来を受診することになります。市でも、行動計画・対応マニュアルの整備や医療機材等の備蓄を考えています。

保健福祉部長 発生の宣言が出された場合には県民相談室、各保健所に発熱電話相談センターが設置されます。住民は、電話相談をし、必要があれば、発熱外来を受診することになります。市でも、行動計画・対応マニュアルの整備や医療機材等の備蓄を考えています。

発熱電話相談センターについて

茨城県新型インフルエンザ対応マニュアルから

国内外で新型インフルエンザ患者の発生が確認された場合、各保健所及び本庁に速やかに発熱電話相談センター（相談窓口）を設置し、住民からの相談に対応するとともに、症例該当者を新型インフルエンザ発熱外来へ受診するよう勧める。

発熱電話相談センター（相談窓口）の設置期間は、新型インフルエンザ患者が発生した時から終息するまでとする。

専業・兼業別農家数の推移

(単位：戸、人 各年2月1日現在)

区分 年次	農家総数	自給的農家	販売農家			農業従事者数		
			専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	総数	男	女
昭和60年	4,617	—	749	1,151	2,717	6,051	2,141	3,910
平成2年	4,373	—	667	641	2,236	6,265	2,369	3,896
平成7年	4,092	—	759	611	2,722	5,699	2,202	3,497
平成12年	3,789	912	623	81	2,173	4,502	1,854	2,648
平成17年	3,280	1,084	628	342	1,226	3,537	1,587	1,950

※第1種兼業農家…農業所得を主とする兼業農家。
 ※第2種兼業農家…農業所得を従とする兼業農家。
 (資料：茨城県農業基本調査、農林業センサス)



那珂市の公用車は緊急車両等も含め183台(9月現在)

本市の基幹産業農業について

農業者の意見を踏まえ取り組んでまいります

Q 本市の中小規模の現状はどの様になつてきているのか、また、これからの中小規模、兼業農家に対する支援をどうするのか伺いたい。

次に、農業は本市の重要な基幹産業でありますので、今後の農業振興のために強い支援と意欲ある答弁を求めます。

A 産業部長 農業従事者の高齢化あ

るいは原油高騰という中で、農産物の価格が上がると、上がらない状態にあるということ、本場に新たな中小規模農家の育成を考えていかなければなりません。中小規模農家に対しては、担い手の育成、確保が出てきますので、機械

等の支援をしていきたいと考えております。

市長 農業振興を図るには、今後、ぜひとも中小規模農家の皆さんの強い力が必要です。また、維持、発展していくために今まであった支援策を見直すとともに必要に応じ営農指導員の配置をはじめ新たな支援策も講じてまいります。

公用車のリース化について

財政上買い替え困難なためリースを導入

Q 公用車問題について、まず公用車は減価償却方式を取っているのか伺いたい。また、平成13年の議会行政改革特別委員会に、公用車のリース化について検討したいと報告があったが、報告がないままリース化が進みリース車が多くなつてきている。どの様なリースの方法か。メリッ

トは何か。契約時に残価価格を設定しない理由について伺いたい。

A 副市長 公用車は行政財産であり、公用財産であります。減価償却という方法とはっておりません。

総務部長 基本的にメンテナンスリースという方法です。平成15年以前

は公用車の管理基準等明確な基準がありませんでした。平成15年に5、6台が買い替え時期となり、買い替えは財政的に難しいためリースの方法を導入しました。リース期間は通常5年間で、リースまたは打ち切りは、その時点で協議する前提で契約を結んでおります。

質問事項

- 1 本市の基幹産業農業について
- 2 公用車について



福田耕四郎 議員

請願・陳情の審査結果

7件の請願・陳情を審査しました。

燃料、肥料、飼料、農業資材等の 価格高騰に対する緊急対策を求める請願

請願の概要は、燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を政府が実施するよう意見書提出を求めるものです。

審議の中では、これらの価格高騰は農家経営にとって非常に重大な問題であり、当然政府としては農業を守るためにこれらの高騰分の補償を含めた何らかの全面的な対策を講じるべきとの意見が出されました。

採決の結果、賛成多数で採択とすべきものと決定しました。(産業生活常任委員会)

請願者

日立市十王町伊師3026

茨城農民連東北農民センター 代表者 根本 陽一

採 択

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

請願の概要は、ミニマムアクセス米の輸入停止を政府が実施するよう意見書提出を求めるものです。

審議の中では、輸入を継続することは日本の農業を圧迫することになり、また今度の事故米を巡る問題など食の安全を守ることから、輸入は廃止すべきとの意見が出されました。

採決の結果、賛成多数で採択とすべきものと決定しました。(産業生活常任委員会)

請願者

日立市十王町伊師3026

茨城農民連東北農民センター 代表者 根本 陽一

採 択

ゴミ分別収集の細分化を求める陳情

陳情の概要は、ゴミの分別収集の細分化を検討し、環境保全型都市を構築するよう求めるものです。

審議の中では、市では現在、ゴミとして出された紙類のほか、ビン類や金属類など資源化できるものはそれぞれ分別収集し、大宮地方環境整備組合環境センター内でさらに詳細に分類をして資源化しており、住民への負担と効率性を考慮すれば、従来の方で良いのではとの意見が出されました。

採決の結果、反対多数で不採択とすべきものと決定しました。(産業生活常任委員会)

陳情者

那珂市古徳106

スワンくらしの会 代表 佐藤 米子

不採 択

議会の土日開催及び 議員の意思を明確にすることを求める陳情

陳情の概要は、議会の土日または平日夜間開催、議案等の採決方法を改善し議員の意思を明確にすることなどを求めるものです。

審議の中では、議会の土日開催は、既にいくつかの自治体で実施しているが、現在休止の自治体もあり、その状況、効果、結果等について考慮すべきである。また、議員の意思を明確にすることも含め、議会運営並びに費用対効果等を調査研究する必要があるとの意見が出されました。

採決の結果、継続審査とすべきものと決定しました。(議会運営委員会)

陳情者

那珂市堤217-5

根本 慎介

継続審査

後期高齢者医療制度の 中止・撤廃を求める請願書

請願の概要は、高齢者の医療費削減を目的とする本制度の中止・撤廃の意見書提出を求めるものです。

前回の委員会で継続審査となった請願です。

審議の中では、高齢者の医療費増大に伴い医療費負担の原資には限りがあり、財源に裏付けされた対案があるわけではないので、本制度の問題点を改善して運用していくべきとの意見が出されました。

採決の結果、反対多数で不採択とすべきものと決定しました。(教育厚生常任委員会)

請願者

東茨城郡茨城町谷田部295

県民要求実現茨城県共同運動連絡会

会長 桜井 和夫 ほか1団体

不採 択

教育予算の拡充を求める請願

請願の概要は、教育予算を国全体として確保・充実させる意見書提出を求めるものです。

審議の中では、教育予算の充実を図ることは、子どもたちに豊かな教育を保障することであり、将来の社会基盤をつくるためにも必要であるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく採択とすべきものと決定しました。(教育厚生常任委員会)

請願者

常陸大宮市南町1075-1

茨城県教職員組合那珂・大子支部那珂班

代表者 島 隆治 ほか144名

採 択

「地域の県立高校の存続と、 30人以下学級実現でゆきとどいた教育 を求める意見書提出」に関する陳情

陳情の概要は、県立高校の統廃合計画を見直し、少人数学級を実現する意見書提出を求めるものです。

審議の中では、県教育委員会から「生徒減少に対応した活力ある県立高校づくりを図るための適正規模・適正配置について」の諮問を受けた県高校審議会の第一次答申は、一定期間入学者数の推移を見るべき、過疎地域には特段の配慮をすべき、学級編制の弾力的運用について検討すべきなど、柔軟な内容であった。今後本年12月までに最終答申が出され、来年度より県教育委員会で統廃合計画の具体的検討が始まるなど、高校改革の論議は現在進行中であり、早急に一方的に結論付けるのはいかがなものかとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく不採択とすべきものと決定しました。(教育厚生常任委員会)

陳情者

ひたちなか市和尚塚12417-2

茨城県高等学校教職員組合

ひたちなか支部長 田山 祐行

不採 択

意見書を提出

3件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

(意見書要旨)

燃料、肥料、飼料、ビニール類、ダンボールなどあらゆる農業資材の価格が短期間に高騰し、農家経営に重大な打撃をもたらしています。しかも、こうした生産コストの上昇分は農家の出荷価格に反映されないため、農家経営にストレートにのしかかる状況になっています。

国際的に穀物価格が高騰し、安定的な輸入が危ぶまれているもとの、国内産の増産による食料自給率の向上が待ったなしとなっているいま、このような事態を放置するならば、国民生活に重大な影響をもたらすことは明らかであり、政府としての万全な対策が急務となっています。

農家の苦境を緩和するための対策が急がれています。よって、次の事項の実現を求めます。

1. 政府において、石油、肥料、飼料、農業資材の高騰分の補償を含む対策を実施すること。
2. 原油や穀物への投機を規制すること。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
農林水産大臣、外務大臣、財務・金融大臣、
経済産業大臣

教育予算の拡充を求める意見書

(意見書要旨)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

しかし、厳しい地方財政の状況や地方交付税削減の影響などから、自治体独自の少人数教育を推進することや学校施設整備などには限界がある。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられるようにする必要がある。

よって、政府においては、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. きめ細かい教育の実現のために、第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画に沿って実施すること。
2. 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4. 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務・金融大臣、文部科学大臣

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

(意見書要旨)

米や穀物の価格高騰は、全世界に深刻な影響を及ぼし、6月には緊急の「食糧サミット」が開催され、7月の「洞爺湖G8」でも、環境問題とあわせて食糧問題の解決が重要なテーマになりました。

食糧価格の高騰の原因は、複合的で構造的であるだけに価格高騰の長期化は避けられず、今後、影響はさらに深まることが懸念されています。

こうしたなかで、ミニマムアクセス米が年間77万トンを輸入されていますが、今年4月には価格高騰の影響で初めて不落札になるという事態になっています。

国内では「生産過剰」が米価下落の原因であるとして、生産調整が拡大・強化されていること、さらには昨今報道されている事故米の不正流通など全く許し難いことでもあります。これらの温床となるミニマムアクセス米の輸入は許されるものではありません。

今、求められているのは、従来の枠組みにとらわれることのない危機的事態への対応です。よって、次の事項の実現を求めます。

1. ミニマムアクセス米の輸入を停止すること。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣

平成20年第4回定例会 開会予定のお知らせ

12月上旬から開会予定です

平成20年第4回定例会は、下記の日程（案）のとおり開催する予定です。

また、この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって、変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会のホームページでも、ご案内いたしております。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、11月20日（木）までをお願いいたします。

◆詳しくは議会事務局まで
TEL 298-1111

月 日	曜	議 事 予 定
12・ 2	火	本会議 ○開会 ○継続審査・調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
12・ 3	水	本会議 ○議案審議など
12・ 4	木	常任委員会（総務・産業生活）
12・ 5	金	常任委員会（建設・教育厚生）
12・ 6	土	休会
12・ 7	日	休会
12・ 8	月	本会議（一般質問）
12・ 9	火	本会議（一般質問）
12・10	水	本会議（一般質問）
12・11	木	休会（議事整理）
12・12	金	本会議 ○委員長報告など ○閉会

議会を傍聴しましょう

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しております。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。

傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。お気軽においでください。

その他ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

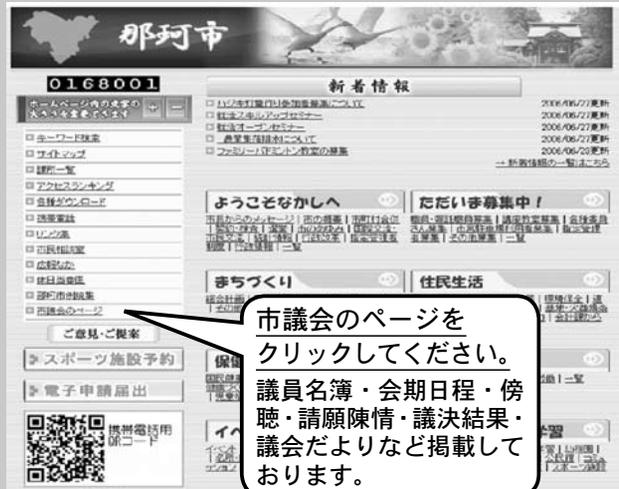


那珂市議会のホームページ

☆新着情報☆

議会の会議録を掲載しました

www.city.naka.ibaraki.jp/



那珂市

那珂市議会定例会・臨時会の会議録

那珂市議会の会議録（全文）を掲載しております。

このホームページに掲載してあるのは、平成17年3月以降の定例会、臨時会の会議録です。閲覧したい下記の定例会・臨時会の会議名をクリックして閲覧してください。

会議録は、PDF形式のファイルで公開しております。

なお、平成17年2月以前の定例会・臨時会の会議録については、文書がデータ化されていないため、製本したものを閲覧していただくようになります。

閲覧する場合は、那珂市役所内の議会事務局までおいで下さい。
（議会事務局では、過去のすべての定例会・臨時会の会議録が閲覧できます。）

最新の定例会の会議録は、作成されるまでに定例会終了後、概ね2ヶ月かかります。作成された本ホームページに掲載いたしますので、ご了承をお願いいたします。

また、那珂市立図書館にも、平成17年2月以降（市制施行後）の那珂市議会の会議録を設置しております。自由に閲覧できますのでご利用下さい。
（H19.3.15更新）

会議録閲覧マニュアル（参考）	（PDFファイル）	304KB
那珂市立図書館設置の会議録一覧	（PDFファイル）	134KB
H17第1回定例会（3月）会議録	（PDFファイル）	16594KB
H17第2回定例会（8月）会議録	（PDFファイル）	5844KB
H17第3回定例会（9月）会議録	（PDFファイル）	6444KB
H17第4回臨時会（11月）会議録	（PDFファイル）	3924KB
H17第1回定例会（12月）会議録	（PDFファイル）	7444KB
H18第1回定例会（3月）会議録	（PDFファイル）	10324KB
H18第2回定例会（6月）会議録	（PDFファイル）	8394KB
H18第3回定例会（9月）会議録	（PDFファイル）	6794KB
H18第4回定例会（12月）会議録	（PDFファイル）	6994KB

議会の会議録について

議会の本会議の会議録は、公開しており、閲覧することができます。

議会のホームページには、平成17年3月以降の議会定例会の会議録を掲載しております。

また、那珂市立図書館にも平成17年2月以降の製本した会議録を配置しております。

なお、ホームページや図書館に配置していない、過去の議会の会議録は、議会事務局で閲覧できます。

◆詳しくは議会事務局まで
TEL 298-1111



議会日誌



7月

- 9日 広報編集委員会
(那珂市議会だよりNo.17編集)
- 14日 原子力関連中央要望活動(6ページ参照)
- 18日 広報編集委員会
(那珂市議会だよりNo.17編集)
- 22日 議会運営委員会
(第3回定例会会期日程案など審査)
- 23～ 原子力安全対策特別委員会視察
- 25日 (島根県松江市の中国電力株式会社島根原子力発電所、岡山県苫田郡鏡野町の日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターを視察調査)
- 30日 教育厚生常任委員会
(請願の審査)
総務常任委員会
(財政の健全化について)

8月

- 7日 原子力安全対策特別委員会
(中央要望活動の報告など)
- 22日 総務常任委員会
(財政の健全化について)

9月

- 2日 議会運営委員会
(第3回定例会への提出議案・一般質問通告など審査)

- 9日 那珂市議会第3回定例会
(開会、委員長報告、請願・陳情の委員会付託)
全員協議会
原子力安全対策特別委員会
(那珂核融合研究所西地区の土地利用)
- 10日 那珂市議会第3回定例会
(執行部提出の条例改正・補正予算など審議、決算認定の委員会付託)
- 11日 決算特別委員会
(平成19年度決算の審査)
- 12日 決算特別委員会
(平成19年度決算の審査)
- 16日 決算特別委員会
(平成19年度決算の審査)
- 17日 産業生活常任委員会
(請願・陳情の審査)
教育厚生常任委員会
(請願・陳情の審査)
- 18日 議会運営委員会
(陳情の審査)
総務常任委員会
(財政の健全化について)
- 22日 那珂市議会第3回定例会
(一般質問、5名の議員が質問)
議会運営委員会
- 24日 那珂市議会第3回定例会
(一般質問、4名の議員が質問)
議会運営委員会
全員協議会
- 26日 那珂市議会第3回定例会
(委員長報告、決算認定、閉会)

広報編集委員会
委員長 木村 静枝
副委員長 蝦名 純子
委員 中庭 正一
委員 萩合 俊行

さて、市議会だより発行に当り、分かり易くする為、数字の統一、重要な事項は出来るだけ、スペースを広く確保し、市民の皆さんに周知出来るよう工夫し、内容のあるものにしたいたいと思っております。また他市の良い処を見聞し、暮らしの役に立ち、待ち望まれるようになり良い議会だよりになりますよう努力をして参りますのでどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

中庭 正一
米国発の金融危機、経済不況、そして食の安心、安全、が問われています。自国の食糧は、自国で生産の時代、自給率の低い日本、不安だらけの今日、収穫の秋、実り多いものであって欲しいと祈るばかりです。



編集後記